

事務事業名		産休等代替職員費事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		
	施策名	08 子ども・子育て支援の充実		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 不明 年度～)		
	基本事業名	03 幼児教育の充実		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令		児童福祉施設等産休等職員費補助金交付要綱		予算科目		
所属	部課名	生活福祉部子ども課		会計 款 項 目 事業		
	課長名	新沼 真美		01 03 02 02 02		
	係名	保育係	電話	0192-27-3111		
	担当者	村上 亮	内線	192		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分		
民間の児童福祉施設の職員が産前産後休暇や病気休暇を取得する際、その代替職員配置にかかる費用を補助する。 【手順】 (1) 児童福祉施設に対する補助金の交付事務 ① 民間保育所から申請② 交付決定③ 実績報告④ 補助金交付 (2) 県に対する補助金の申請等の事務 ① 県への補助金申請② 実績報告③ 補助金交付請求				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～E以外)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
				総投入量 (千円)	国庫支出金	
					都道府県支出金	
					地方債	
					その他	
					一般財源	
				事業費計 (A)	0	
				人件費		
				正規職員従事人数		
				延べ業務時間		
				人件費計 (B)	0	
				トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

代替職員を雇用した民間保育所に、その経費を補助した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

産休・病休を取得するために、代替職員の確保が必要な民間保育所

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

民間保育所が代替職員を雇用できるよう支援することで、産休・病休によって生じた欠員を補充し、安定した施設の運営を確保するとともに、産休・病休が取得しやすく、子育てしやすい職場環境の整備を支援する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

保育所の運営が安定し、児童の健全育成に適した保育・教育環境が確保されることから上位施策に貢献する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 産休・病休による代替職員確保のために補助金の交付を決定した件数	件
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 産休・病休を取得するために、代替職員の確保が必要な民間保育所の延べ園数	園
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ この補助金の交付により代替職員を確保できた、民間保育所数の割合	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(目標)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円	1,907	2,225	493	1,529	0	3,050
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円						
			事業費計 (A)	千 円	1,907	2,225	493	1,529	0	3,050
	人件費		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
			延べ業務時間	時 間	30	80	50	60	1	100
			人件費計 (B)	千 円	120	320	200	240	4	400
			トータルコスト(A)+(B)	千 円	2,027	2,545	693	15,769	4	3,450
⑤活動指標	ア	件	4	8	3	5	0	10		
	イ									
	ウ									
⑥対象指標	カ	園	4	8	3	5	0	10		
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	0	100		
	シ									
	ス									

事務事業ID	0234	事務事業名	産休等代替職員費事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

民間保育所に勤務する職員の健康を保持し、正常な保育体制を確保することを目的に事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

子どもを産み育てやすい環境の整備が求められており、今後も継続していく必要がある。
機構改革により、平成27年度から、事業の担当課が従前の地域福祉課から子ども課に変更された。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

民間保育所から、事業を続けてほしいとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 民間保育所に代替職員が配置され、施設の円滑な運営が保たれることにより、政策体系と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 市町村は保育を必要とする児童に対して保育サービスを提供する必要がある。そのため、民間保育所の職員が産休・病休を取得する場合においても、必要な職員数等が維持できるように、代替職員の確保に対して支援する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 県の補助金交付要綱により対象等が定められており、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 県の実施要綱に基づいており、目的としている成果を達成している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、事業者の負担が増加するため、子育てにやさしい職場環境づくりが後退する恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 県の補助金交付要綱により補助基準額が定められており、削減の余地は無い。なお、県による10割補助の事業であり、市の負担は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 補助交付に要する人件費であり、申請件数の増減により変動はあるものの、適正な時間で事務が行われている。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 産休・病休による代替職員の確保が必要となる全ての民間保育所が対象であり、受益者に偏りは無い。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	保育所職員が出産や疾病による長期休暇をとりやすくするとともに、保育の安定的な提供を目的とした事業であり、職員の職場への定着を図るためにも今後も継続する必要がある。